

2005年

春期欧州地方行政視察

報告書

2005年7月

## 海外行政視察報告（2005年春）

報告 自由民主クラブ 樋下 正信  
平 澄芳  
嵯峨 耆朗  
高橋 雪文

### 1. 日程および訪問国等

日程 平成17年5月11日（水）から5月22日（日）

訪問国 スウェーデン王国、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国（イギリス）  
ハンガリー共和国

主催 全国都道府県議会議長会（7県議会15名の視察団）

### 2. 視察の目的

ストックホルム市議会との交流と同市における環境政策の取組みについて。

先進的な環境保護プロジェクトとして取組んでいる循環型街づくりの現地調査。

公共交通機関等の燃料として活用されているバイオガスの生産過程についての調査。

EUを視野に入れた、ノースウェスト・リージョナル（地域）議会との交流と議会制度の調査。

スコットランド自治体協議会（COSLA）の運営制度や、ベストヴァリュー政策の取組みについて。

市と環境保護団体等とのパートナーシップにより推進されている各種環境保護プロジェクトの現場調査。

在ハンガリー日本大使館による現地地方自治制度や政治・社会課題等の説明

ブダペスト市議会との交流と同市の議会制度について。

三洋ハンガリー有限会社から、地球環境の保全と快適な暮らしの両立を目指す取組みについて。

等を調査研究する目的で視察を行った。

### 3．視察先

#### スウェーデン王国【ストックホルム】

- ・ストックホルム市議会
- ・ストックホルム市役所
- ・ハンマビー臨海都市再開発地区
- ・ストックホルム市下水処理公社

#### イギリス【イングランド・エディンバラ】

- ・ノースウェスト・リージョナル議会（イングランド）
- ・スコットランド自治体協議会
- ・エディンバラ・グリーンベルト・トラスト

#### ハンガリー共和国【ブタペスト】

- ・在ハンガリー日本国大使館
- ・ブタペスト市議会
- ・三洋ハンガリー有限公司
- ・ハンガリー国会

#### 4．視察結果概要

##### 【スウェーデン王国 ( Kingdom of Sweden )】

###### スウェーデン王国の概要

- 1．面積 約45万 ( 日本の約1.2倍 )
- 2．人口 約894万人
- 3．首都 スtockホルム ( 人口76万人 )
- 4．人種 北方ゲルマン民族
- 5．言語 スウェーデン語
- 6．宗教 福音ルーテル教
- 7．政体 立憲君主制
- 8．元首 カール16世グスタフ国王 ( 1973年 9月即位 )
- 9．議会 一院制 ( 349議席 任期 4年 )
- 10．政府 社民党少数単独政権 ( 2002年 9月成立 )

首相 ヨーラン・パーション

外相 ライラ・フレイヴァルス ( 女性 )

( 外務省資料による、2005年 3月現在 )

##### 《ストックホルム市議会》

視察内容：ストックホルム市議会を代表し与党・社民党所属の女性議員であるカーリン・ハングヴィスト氏から市議会制度と政策の概要について説明を受け、意見交換を行った。

ストックホルム市議会は市の最高意思決定機関であり、市議会議員は国政及び県議会議員選挙と同時にされる市議会議員選挙で選出される。市議会は、月 2 回開催され、委員会で審議された議案について採決し、決定された政策は市執行部及び市の企業体の職員によって実施に移される。

現在の議員数は101名であり、社民党、緑の党、共産党の三党で組んでいる連立与党が52議席、保守党ほか野党が49議席となっている。このうち、女性議員の数が50人と多く、男

性の議員数と比べるとほぼ半数である。市長は与党側から選出される。

議員は、専業ではなく他の職業に就いており、余暇に議員（レジャータイム議員）をしている方が多い。

業務の陣頭指揮は市長がとり、市長は助役会議の議長でもある。8人の助役は、財政、都市計画、土地・交通、教育等専門の行政官であり、市議会で選任される。それぞれの担当部門によって行政の権限の及ぶ範囲が異なる。

市議会議員の任期は4年で。選挙権、被選挙権については18歳から有することとなり、スウェーデン国民でなければならない。外国人については、スウェーデンに居住して3年が経過した者については、国、県及び市町村議会議員の選挙権を有することができる

#### 《ストックホルム市役所》

視察内容：ストックホルム市の環境政策への取組みについて、ストックホルム市議会議員であり緑の党所属のセシリア・オーヴァーミュラー氏から説明を受け、その後、意見交換を行った。

ストックホルム市は現在、第5次環境プログラム（2002年～2006年）を推進しており、緑の党、社民党、共産党の与党連立政権においては、同プログラムに沿ったアクションプランを定めている。

例えば、住宅の新築に際しては市内のグリーン地区（市内の緑地保護地区）を自然保護地域として保護するようにしている。この環境プログラムの最大の目標は、「環境に優しい持続可能な街にする」ということであり、策定に当たっては具体的にどのようなことが問題になっているかということを中心に事前に調査し、それに基づきアクションプランを決定する。

プログラムの策定は企業、組織などから広く意見を聴取し、実情を把握したため、約1年位を要し、数値、効果測定が可能な目標を掲げた。

6つのプログラム目標を定めており実施していく。第1の目標は、市内をいかに環境にやさしく通行させるかということ。第2の目標は、市の各部署に購入されるものは環境に優しい製品を買うこととしている。

第3の目標は、持続可能なエネルギーの消費であり、これまで使用していた化石燃料ではなく、再生可能な燃料電池、バイオガスといったものを使用する。

第4の目標は、エコロジカルな計画と管理ということであり、現在のグリーン地区を将来いかに保護・管理するか。

第5の目標は、いかに効率よくゴミ処理を行うかということ。これまでゴミは埋立て処理を行ってきたが、今後いかに分別処理し、再生していくかが課題だ。

第6の目標は、室内の環境をいかによくするかということである。屋内環境を充実させ健康でいられるか、アレルギー等にならないようにすること。

これら環境プログラムは、市の各部署で実施していく統合的な管理システムであり、コミュニケーションを取りながら推進していく。

#### 《ハンマビー臨海都市再開発地区》

ストックホルム市内ハンマビー臨海都市地区内にある都市計画コンサルタント会社のトルステン・エゲロ氏から、同地区における循環型街づくり形成の取組みについて説明を受け、その後、整備状況について視察を行った。

「ストックホルム都市再生プラン」が策定された際、このハンマビー地区が候補に上がった。1930年ごろ港が作られたが、その後スラム化したため土地利用の見直しが行われた。

スウェーデンでは団地を建設するときには、自治体はその形状やレイアウトを決定する。自治体は委員会を形成し、専門家として建築家、都市計画担当者がアドバイスする。

この団地を環境に優しいエコロジカル団地にしていくということを議会で決定し、エコサイクルを保持しなくてはならないということになった。

家庭から出させるゴミは、発電、熱供給公社、焼却場に運搬され、暖房や熱供給、発電のエネルギーとして活用される。温水は地下に配管され供給され、ストックホルムの中心部はほとんど全部が地域暖房になっている。

ゴミは真空輸送で収集しており、各家庭にダストシュートがあり、そこで分別され、配管を通りターミナルに集められるため、静かで臭いもでない。たとえ火が発火した場合で

も真空のため消えてしまう。この技術は1961年にスウェーデンに導入されたが、いまでもこのシステムを使っており、最長2キロまで使用できる。また環境ハウスというものが団地内にあり、屋上に燃料電池があり、それで暖房するなど試験的に行っている。

#### 《ストックホルム市下水処理公社》

ストックホルム市下水処理公社ブローマ処理場内の会議室において、同公社のガイド・環境関係インフォーマターのオーサー・アクスルソン氏、技術者であるロシェ・ローン氏から、バイオガス生成の過程等について説明を受け、その後、同公社内におけるバイオガス生成プラントの現場視察を行った。

ストックホルム市下水処理公社は、ストックホルム市が100%出資している公団である。スウェーデンで3番目に大きいメラレン湖の水を飲料水として給水するとともに、バルト海に下水処理をして放水している。

このブローマ処理場は、ストックホルム市で2箇所ある処理場のうちの1箇所である。上水を市民にいかにかに供給するかということであるが、飲料水を取り入れ供給するとともに、汚水処理し、浄化済上水として海に放水する。市民は24時間に200リットル位の水を使用している。

下水処理の際排出されるスラッジは脱水し発酵させメタンガスを精製し、車の燃料として使っている。地域暖房所で海に放水する前に余熱を吸収し暖房として各家庭に供給している。汚水の処理は、スクリーニングし、沈殿させ化学的に処理している。

公社が利用しているバイオガスは、近い将来様々な分野で活躍すると期待される。それには二つの理由がある。化石燃料がなくなること、ディーゼルと比べると環境にやさしいというメリットがある。スウェーデンでは2020年には50万台のバイオガス車が走っていると予測している。ヨーロッパ全体では2,500万台を予測する。

スウェーデンでは環境にやさしい車を購入する際には様々な優遇措置がとられている。駐車料金の無料化や自動車税の減額を紹介された。

【グレートブリテン及び北アイルランド連合王国<イギリス>  
(United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland)】

イギリスの概要

1. 面積 24.3万<sup>2</sup> (日本の約2/3)
2. 人口 5,923万人(2002年)
3. 首都 ロンドン(人口約719万人、2001年)
4. 人種 主にアングロサクソン及びケルト系
5. 言語英語 (ウェールズ語、ゲール語等使用地域あり)
6. 宗教英国国教 (英国民の約55%)等
7. 政体 立憲君主制
8. 元首 エリザベス二世女王(1952年2月6日即位)
9. 議会 上院及び下院の二院制
  - 構成 下院(庶民院) 議席数 659 任期5年  
上院(貴族院)は一代貴族、一部の世襲貴族等から構成され、選挙で選ばれた議員はいない(2004年5月現在710議席)
  - 選挙制度(下院)  
選挙権年齢:18才以上  
被選挙権年齢:21才以上(同上)  
選挙区:小選挙区(659区)  
投票方法:一人一票、秘密投票
10. 政府 首相:トニー・ブレア  
副首相:ジョン・プレスコット  
外相:ジャック・ストロー

(外務省資料による、2004年12月現在)

## 《ノースウェスト・リージョナル（地域）議会》

ノースウェスト・リージョナル（地域）議会の会議室において、同議会の概要等について副議長のエリック・ハドソン氏から説明を受け、意見交換を行った。

この地域はイングランドの北西部に位置しているが、北東部にも同様な組織がある。イングランドは90年代に入ってから、リージョン（地域）が変化、複雑化しており、現在の労働党政権になってから8つの地域に分けられている。

ノースウェスト・リージョナル（地域）議会は、その一つであり特に地域経済の発展に重きをおいて新たなターゲットを決定していくため、選挙で選ばれた地域代表である議員だけではなく、経済関係、大学関係、労働組合の方々と一緒になって構成している全く新しい議会である。議員は地域内の市町村議会の議員であり、この地域議会にはボランティアとして参画している。

議会には3つ目標があるが、1つは、地域の住宅、交通、環境政策をチェックすること、2つは国の機関である開発局のチェックを行うこと、3つ目はEUで決定されたことがこの地域に反映されているかどうかチェックするということである。他に青年問題、老人問題などにも焦点をあてている。

議会は各種会議の開催、監査、国に対する陳情を行う代表を決めるということをやっている。また、国の方針が決定されると、議会としてそれに対してどのように対処していくか議会メンバーに対する研修を行っている。

問題を抱える民間団体の代表が議会に対して直接要望を提案することができ、議会が代表して国に要望することができる。また国会議員、EU議会に対しても直接連絡を取ることができる。EU議会にはこちらから9人のメンバーを送っている。外部的には年間の年次会の開催、ヨーロッパ会議への出席なども行っている。最近ではオンラインコンサルタントということをやっており、それによって地域の声を聞くという取組みも行っている。

## 《スコットランド自治体協議会（COSLA）》

スコットランド自治体協議会（COSLA）事務局の会議室において、COSLAの概要、スコットランド議会、行政府と地方公共団体との関係等についてCOSLA会長のパット・ウォータース氏やCOSLA事務局長のロビー・メイヤー氏から説明を受け、活発な意見交換を行った。説

1996年以降、スコットランドは32の地方公共団体に整理され、これまでの二層性から一層性に改められた。地方公共団体の公共サービスは、4歳から16歳あるいは18歳までの義務教育、子供、老人、身障者のソーシャルワーク、警察、消防、住宅問題、経済、レジャーなどである。

全ての地方公共団体の歳出の合計は90億ポンドである。80%が交付金で、20%が自主財源ということになっている。3つの税金の種類があり、所得税、法人事業税、地方税がある。

スコットランド議会は2000年に創設されたばかりであり、これからどのような方向で運営していくのか、まだはっきりとは決まっていない。

ベストヴァリュ政策はすべての地方公共団体において採られている政策であるが、行政府を安価に執行することではなく、限られた財源の中で最も効率的に執行するということを目的としている。

地方公共団体は、コンサルタント（十分な協議）、コンペティション（競争性）、コンパラティブ（客観的な比較）、コーポラシー（共同）の4つの方針に基づきレビューを行い、自らの方針を決定しなければならない。それぞれの地方公共団体は、自らが行う公共サービスについて住民と対話したか、予算の執行はどの位の額を見込んでいるか、執行に際しては標準に合致しているか、といったことについて企画書をまとめなくてはならない。その上で、いかにしてベストなものを採用したかを証明しなくてはならない。

また、近隣の団体との比較も行い、自らの政策に要する予算が他の団体の予算と比較して高額であった場合には説明しなくてはならない。具体的な執行方向が決まると、本当にこの政策がベストヴァリュ（最善な価値）なのかどうか監査される。これはスコットランド行政府、地方公共団体からも独立した監査グループにより行われる。

## 《エディンバラ・グリーンベルト・トラスト》

エディンバラ市内のバーディハウス・バレー・パークにおいて、サウスエディンバラ・パートナーシップのアラン・ベル氏、エディンバラ・グリーンベルト・トラストのエスペレンサ氏からエディンバラ市と数団体のパートナーシッププロジェクトによる環境保護への取組み状況の説明を聞くとともに、同公園内の整備状況等について現場視察を行った。

バーディハウス・バレー・パークは、エディンバラ市が所有しており、規模は18ヘクタール。公園の整備プロジェクトはエディンバラ市と数団体のパートナーシッププロジェクトの一環であり、エディンバラ市、ベル氏が所属するサウスエディンバラ・パートナーシップ、エスペレンサ氏が所属するエディンバラ・グリーンベルト・トラスト、そして住民である。市の再生を図るため、助成金を使って運営されている。

この官民協調によるプロジェクトは、環境問題だけでなく、住宅、雇用まで含めた一大プロジェクトである。この公園は今となつては整備されつつあるが、かつては荒れ放題だったそうだ。視察時のごみが多く、参加議員がごみ拾いをするひと幕もあった。

次の開発としては、もっと植物を植えること、人がアクセスし利用できるようにすること、スーパーマーケットの袋などのゴミを捨ててしまう人がいるので掃除することである。このプロジェクトは2年間続いているが、地域の人が参加して植物を植えるなど、積極的に整備に参加してもらうことを呼びかけている。

## 【ハンガリー共和国 (Republic of Hungary)】

### ハンガリー共和国の概要

1. 面積 約9.3万<sup>2</sup> (日本の約1/4)
2. 人口 約1,014万人 (2000年)
3. 首都 ブタペスト
4. 人種 ハンガリー人
5. 言語 ハンガリー語
6. 宗教 カトリック約52%、カルビン派新教約16%
7. 政体 共和制
8. 元首 マードル・フェレンツ (Ferenc Madl、2000年8月4日就任、任期5年)
9. 議会 1院制 (定数386名) 任期4年  
国会議長スィリ・カタリン (Katalin SZILI)
10. 政府 首相名 ジュルチャーニ・フェレンツ (Ferenc GYURCSANY) (2004年9月就任)  
外相名 コヴァーチ・ラスロー (Laszlo KOVACS) (2002年5月就任)  
(外務省資料による、2004年10月現在)

### 《在ハンガリー日本国大使館》

在ハンガリー日本大使館において、阿部宏一等書記官・政務班班長、海野祐士同・経済班班長から、ハンガリーの概況、日本との関係、地方自治制度等について説明を聴取した。

ハンガリーは1989年まで社会主義国家であり、旧ソ連のブロックに属する国であった。同年10月には共産党が社会党に改組、一党独裁、共産主義体制を放棄し、国名を「ハンガリー人民共和国」から「ハンガリー共和国」と変更する憲法改正を行った。1990年、新たな選挙法の下での総選挙が実施され、政治体制が名実ともに民主化へ移行した。体制転換以降、4回の総選挙が行われているが、選挙の度に右派、左派の政権与党が交替しており、

現在は2004年に行われた総選挙により、社会党、自由民主連盟の連立左派政権である。

ハンガリーと日本との関係は、「オーストリア・ハンガリー二重帝国」時代の1869年に友好関係が樹立された。第二次世界大戦により一時国交は途切れたが、1960年に相互に公使館を開設、1964年には大使館に昇格させた。体制転換後の1989年以降は、我が国の改革支援もあり、政治、外交、文化面等において両国関係は飛躍的に進展している。

ハンガリーの地方自治体は、首都(ブダペスト市 - ハンガリーの人口の5分の1が集中)、首都行政区(ブダペスト市の中に23の区があり、区としての行政活動を行っている)、県(19県)、県の中に市及び村がある。EUの加盟に伴い、現在の首都、19の県の構造を見直すという発想があり、1998年国会において、地域の発展のため、7つの行政地域に再編する新戦略が採択された。EUの基準として、各国の州レベルの規模に合わせる必要があるということも反映したものである。

地方議会(議長と議員)は、項目ごとの委員会、市長、書記などにより構成される。ブダペスト市については、首都ということもあり、独自の強力な権限を有しており、23区の区長、区議会議員などで構成され、住民により直接選出される。なお、ハンガリー特有なものとして、少数民族代表選挙というものがあり、これは、ハンガリー人以外のスロバキア系、ルーマニア系等13の少数民族による代表組織選挙も行われている。

また、県議会の議長は、県議会内で選出され、議長として会期を運営するとともに、県行政の首長として、主として法律問題につき県書記を通じて県行政に指示を与える。なお、ハンガリーの地方自治体の中では伝統的に県の権限は非常に弱いものであり、実態的に重要な行政課題の大半は市、村に任されている。

#### 《ブダペスト市議会》

ブダペスト市議会を訪問し、ブダペスト市外交関係報道官のペーテル・ジュルジュディーク氏から説明を受け、意見交換を行った。

ハンガリーの人口は最近の統計では、1千万人強である。そのうち、ブダペストの人口はおよそ180万人、市の郊外の人口を含めると約300万人であり、ハンガリー全国の人口の

3割位がブダペストに集中している。ハンガリーの行政組織は国の下に19の県があり、その下に2,300の市、村がある。

ハンガリーの国家行政システムはいわゆる二層制になっている。EU加盟後1年が経過するが、今後、ハンガリーの地方自治法も強制的にEUの法令に合わせていかななくてはならない。EUの法令によると、県の存在が認められておらず、県という単位が直接補助を得るのではなく、地域的な補助システムがある。そのため、これまでの19の県の構造を、7つの地域に再編しようとする。EUへの新しい加盟国は、2007年の終わり頃までにEU型の新しいシステムを導入しなければならない。導入しなければEUから補助金が交付されなくなる。

ブダペスト市には23の区があるが、自治体としては24ある。ブダペスト市、それぞれの区において選挙によって選出された議員がいる。これら議員は4年に1度の国民選挙の際に同時に選挙を行うわけであるが、ブダペスト市民は、市長、副市長も直接選挙によって選出する。

市及びそれぞれの区には議会があるが、ブダペスト市議会の議長は市長である。副市長は6人。市議会の書記は国家公務員であり、給与は国から支給されている。

ブダペスト市議会の組織体系は、議会の下に市長、顧問・相談役及び専門委員会がある。専門委員会は全部で18の委員会がある。議会の議員は政治家であるが専門ではなく、専門は市長、副市長のみである。顧問・相談役は国の相談役と同じ役割を果たしている。市役所には29の部があるが、市長は全ての部を統括しているわけではなく、6人の副市長が分担して様々な部を統括している。議会において条例を制定する権限は議員のみであり、他の専門家には表決権がない。重要な条例を制定する際には、相談役、専門的な委員会と調整しなくてはならないが、議員、市長は、本会議において直接議案に対する意見を述べることができる。議会は月に1度しか開催されないため、条例の審査は専門委員会で行うこととされ、本会議では当該議案について投票を行うのみである。

## 《三洋ハンガリー有限会社》

三洋ハンガリー有限会社代表取締役社長の大江良雄氏から同社設立の経緯、会社の経営方針、環境に配慮した事業「エネルギー＆エコロジー事業」の展開などについて説明を受けた後、同社敷地内にある携帯電話に使用するリチウム電池の製造ライン、7月から本格稼働するソーラー電池工場などの視察を行った。

三洋ハンガリーでは、この地がヨーロッパ全域を睨んだ「エネルギー＆エコロジー事業」の生産拠点になることを目指している。

同社は6年前の1999年9月にこのドログ市に設立し、携帯電話用のバッテリーパックの生産からスタートし、順次規模を拡大してきた。工場は、携帯電話用のバッテリーパックであるリチウムイオン電池、ニッケル水素電池を生産するモバイルプラント、ソーラープラント、今後建設される大型空調設備用のプラントという構成となっている。

売上げについては、毎年かなりのスピードで伸びてきている。取引相手である携帯電話などを扱うノキアから、携帯電話用の電池を納入して欲しいという要請を受け、当時ヨーロッパにはなかった生産拠点をノキアのメイン工場という位置付けで設立したという経緯がある。ノキアの工場もこのドログ市から約60kmのところにある。

売上の増加とともに、従業員数も増加してきているが、特に派遣社員の数が大きく変化している。直近の従業員数2,300人に対して派遣社員は900人であり、この900人の内の3分の1が隣国のスロバキアからやってきている。この工場がハンガリーとスロバキアの国境近くにあることという立地条件にある。また、環境に配慮した取組みを行っていることから、ISO14001、ISO9001の認証を取得している。

三洋ハンガリーの今後の活動は、ソーラーバッテリーの建設、大型空調、商業用機器（スーパーマーケットのショーケースなど）の製造、電気自動車の電池、付加価値の高い電機洗濯機の導入を実施していくことを目指している。

同社はエネルギー＆エコロジーという領域において、まずヨーロッパにおいて1を目指し企業活動を発展させている。

## 《ハンガリー国会》

世界で最も美しいとされるハンガリー国会の視察を行った。

ペシュト側ドナウ河畔に建つ壮麗なネオ・ゴシック様式のハンガリー国会議事堂は、建築家シュテインドル・イムレの設計により、1885年から1904年にかけて建造され、長さ268m、奥行き118m、高さ96mのドームを載せたハンガリー最大の建物である。

内部は、国内外から取り寄せた大理石に金張りを施したアーチ、ヴォールト、ドームで構成され、1906年に竣工した聖イシュトバーン聖堂と共通する絢爛豪華な空間をつくり出している。

第二次大戦以降、ハンガリーの議会は一院制を採用しており、1990年の複数政党制の下での自由選挙によって民主的な議会制度が回復した。ハンガリー共和国憲法によると、国会は国権の最高機関であり、国民の代表であって、国民主権に由来する権力を行使するとされている。

議員定数は386名であり、議員の任期は4年である。総選挙後、1ヶ月以内には議員就任のための会議が大統領によって召集される。議会の役員は、議長、副議長3名、書記8名である。通常国会が年2回開催されるほか、特別国会も開催される。